

2026 年 10 月 23 日

各 位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 丸岡 智也
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 篠原 雄一郎
(TEL 03-6635-1021)

連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ

2026 年 10 月 23 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である ENECHANGE カスタマーサービス株式会社（以下「ECS」といいます。）の全株式をポート株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。ECS は、2026 年 12 月 1 日付の吸収分割により、当社の家庭向けの電気・ガス切替事業のうちオフラインチャネル（※）を中心とした事業（以下「本事業」といいます。）を承継する予定の会社であります。

※当社のカスタマー営業部が所管するコールセンターや代理店ネットワーク等のチャネルを指します。

記

1. 譲渡の理由

当社は、2026 年 3 月期に上場以来初めて当期純利益の黒字化を達成し、これを機に、投下資本に見合う収益貢献や成長性等を基準として、既存事業も含めて見直しを進めております。

本事業は、コールセンターや代理店ネットワーク等のチャネルを通じて、ご家庭の電気・ガスの切替を支援してまいりました。その中で、当社は、2026 年 9 月 9 日付「当社の資本政策について」において本事業を「収益性の改善を目指し戦略転換中」と位置づけ、顧客獲得戦略の見直しやコストの構造改善に取り組んでまいりましたが、当社単独では、収益性の抜本的な改善に時間を要する状況が続いております。

そこで当社は、本事業がその強みを十分に発揮できる体制について検討を重ねてまいりました。そのような中、電気・ガス事業者の成約支援等を本事業領域でもあるオフラインチャネル等で手がけ、大規模なコールセンターの運営をはじめとする事業運営の知見を有するポート株式会社と協議を進め、本事業が同社のもとで展開されることが本事業の収益性の改善と成長につながるものと判断いたしました。

当社は、本株式譲渡を通じて経営資源を成長領域へ振り向け、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	ENECHANGE カスタマーサービス株式会社
(2) 所在地	東京都港区虎ノ門三丁目 2 番 2 号 虎ノ門 30 森ビル 2 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 五十嵐 貴裕

(4) 事業内容	家庭向けの電気・ガス切替事業のうちオフラインチャネルを中心とした事業 (2026年12月1日付の吸収分割により当社から承継)
(5) 資本金	1円
(6) 設立年月日	2026年9月24日
(7) 大株主及び持株比率	ENECHANGE 株式会社 100%
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係：当社が発行済株式の全部を保有しております。 人的関係：当社の従業員1名が同社の代表取締役を兼務しております。なお、株式譲渡後に退任予定となっております。 取引関係：現時点において、記載すべき取引関係はありません。なお、2026年12月1日付の吸収分割の効力発生後、当社と同社との間で業務委託取引が生じる予定です。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	2026年9月24日に設立した会社であるため、確定した事業年度はありません。

(注) 本事業の直前事業年度(2026年3月期)の売上高は約20億円です。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	ポート株式会社	
(2) 所在地	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号 新宿フロントタワー5階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 春日 博文	
(4) 事業内容	成約支援事業	
(5) 資本金	38百万円	
(6) 設立年月日	2011年4月18日	
(7) 純資産	7,616百万円	
(8) 総資産	23,952百万円	
(9) 大株主及び持株比率	春日 博文 株式会社日本カストディ銀行(信託口) BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	31.63% 4.66% 4.38%
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係：ポート株式会社は当社の株式570,800株(持株比率1.33%)を保有しております(2026年3月31日現在)。 人的関係：記載すべき人的関係はありません。 取引関係：当社とポート株式会社との間で営業上の取引があります。 関連当事者への該当状況：当社の関連当事者には該当しません。	

４．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1,000 株（議決権所有割合：100%）
譲渡株式数	1,000 株
譲渡価額	200,000,000 円（1 株当たり 200,000 円）
異動後の所有株式数	0 株（議決権所有割合：0 %）

（注）譲渡価額は、本事業の直前事業年度（2026 年 3 月期）の経営成績及び財政状態の実績、今後 3 年間（2027 年 3 月期～2029 年 3 月期）の見込み、並びに譲渡先にて実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえ、譲渡先と協議のうえ決定しており、妥当な金額と判断しております。

５．日程

取締役会決議日	2026 年 10 月 23 日
株式譲渡契約締結日	2026 年 10 月 23 日
吸収分割の効力発生日	2026 年 12 月 1 日
株式譲渡実行日	2026 年 12 月 1 日（吸収分割の効力発生後）

６．今後の見通し

ECS は本株式譲渡により、2026 年 12 月 1 日をもって当社の連結の範囲から除外されます。

本株式譲渡に伴い、2027 年 3 月期において約 200 百万円の特別利益を計上する見込みであります。一方、連結の範囲からの除外に伴う営業損益への影響もありますことから、本株式譲渡が 2027 年 3 月期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

なお、譲渡の対象となるのは営業損失を計上している部分であり、本事業がこれまでに獲得した契約から継続的に生じるストック収益は、引き続き当社に帰属いたします。このため、本株式譲渡は当社の収益性の改善に寄与するものと考えております。2026 年 3 月期の実績に基づく本事業の損益は、下表のとおりであります。

	当社カスタマー営業事業 （①＋②） 2026 年 3 月期実績	本株式譲渡対象部分① 2026 年 3 月期実績	当社に維持される部分② 2026 年 3 月期実績
売上	約 24 億円	約 20 億円	約 4 億円
フロー売上	約 20 億円	約 20 億円	—
ストック売上	約 4 億円	譲渡対象外	約 4 億円
販管費	約 22～23 億円	約 21～22 億円	約 1 億円
事業利益（本社費配賦前）	約 1 億円	約▲ 2 億円	約 3 億円

（注）上表は 2026 年 3 月期の実績であり、2027 年 3 月期における本事業の売上高は前年同期を下回る水準で推移しております。

以 上